

○個別避難計画作成の経緯

- ・平成27年度・・・名簿情報を各地区の自主防災組織に共有し、自主防災組織による作成を開始した。
⇒（課題）地区により取組状況や記載内容にばらつきがあった。
- ・令和3年度・・・各地区状況をヒアリングし、市の統一様式を定めた。また、各地区の取組状況を市と共有できるよう、管理システムを導入した。その他、福祉専門職の参画に向け、ケアマネ協会等へ事前協議を実施した。

○個別避難計画作成の取組に対する関係者の姿勢など

- （庁内）・福祉部局、防災部局・・・令和3年度以前は連携が希薄であったが、関係課での打合せの強化により連携が取れ、令和4年度は福祉専門職の参画まで実施できた。
- （庁外）・自主防災組織・・・計画の必要性等について、説明会を通し改めて周知することにより、令和3年度以前は計画作成に着手していなかった地区も、取組方法の検討等を進め始めた。
- ・福祉専門職・・・災害時の要支援者の支援の必要性を共有し、前向きに参画していただいている。

○個別避難計画の取組に関する前向きな声

- ・要支援者本人向けに制度周知の文書を送付したところ、要支援者本人から「出雲市でもこうした取組があると知ることができてよかった。」と仰っていただいた。

○モデル事業の1年間における取組のポイント（アピールポイント、力を入れた点、取組の重点など）

- ①個別避難計画管理システムの整備・改善
- ②自主防災組織による計画作成と並行した福祉専門職による作成

○取組ポイントに関して、これまでに行った取組（検討したことも含む）

- ①⇒令和3年度に導入した管理システムについて、自主防災組織からの意見を取り入れ、検索の利便性向上、要支援者住所に対応した原子力災害時の避難方法の自動反映等のためのシステム改修を行った。
- ②⇒自主防災組織向け、福祉専門職向けに、「共助」の取組としての重要性の認識を深めるための講演会と、取組の進め方等に関する説明会を実施した。
また、計画作成にあたって参考にできるように、要配慮者の支援についての小冊子を購入し、自主防災組織及び福祉専門職へ配布した。

○他のモデル団体の取組から参考としたもの

- ・避難支援等実施者となり得る一般住民への周知も重要であるため、要支援者本人や避難支援等関係者以外にも制度の周知啓発を行うため、広報やチラシ配布を実施する。（宝塚市・佐世保市）
⇒出雲市ホームページにて新たに公開した制度説明のページに、「市民のみなさまへ」として共助への協力の呼びかけを掲載した。また、今後の広報紙にも同様の内容の掲載を予定している。

○取組開始時点又は取組の中で課題となった事柄と、それに対する取組の結果

①自治会未加入の要支援者へのアプローチ方法

【取組】福祉専門職の参画により、地区による作成が困難な要支援者へアプローチが可能になった。

- ・管理システムの導入により、対象者の絞り込みが可能となった。
- ・福祉部局から福祉専門職への積極的な呼びかけにより、多くの福祉専門職の参画が実現した。

【残った課題】福祉専門職とも関わりが無い自治会未加入者へどうアプローチするか？

②避難支援等実施者の選定方法

【取組】作成関係者向けの説明会にて、要支援者本人に必要な配慮事項を参考に、家族や近隣住民、自治会等との繋がりから選定する方法を説明した。

【残った課題】要支援者の中には、家族や近隣住民では避難支援が困難な方がいる。その場合、どのように支援すればよいか？

○令和4年度取組の成果を踏まえた、今後の取組の方向性

- ・要介護認定を受けている要支援者については、現在、「要介護3」以上の方を福祉専門職の作成依頼の対象としている。令和5年度以降は、各福祉専門職の作成状況に応じ、「要介護2」以下の方についても依頼対象とする方針である。
- ・福祉専門職が作成した個別避難計画は紙媒体で提出することとしているが、事務の効率化を図るため、電子申請等による提出を検討する。

○出雲市の取組でうまくいったこと

防災部局と福祉部局が連携し、各地区の自主防災組織への状況ヒアリングや取組の説明、ケアマネ協会等との計画作成に関する事前協議を実施したことにより、現在の体制に至ることができました。関係者と直接関わる場があると、取組のための地盤を固めやすくなると思われます。

○出雲市の反省点

個別避難計画の作成に係る団体への説明を実施し、作成する側の理解は取組前よりも深まりましたが、一般住民向けの説明があまりできていませんでした。

住民の方々は避難支援等実施者にもなり得る、「共助」の実施者の一人ですので、個別避難計画を作成し始める前の段階で一般住民向けの周知啓発ができていると、作成の際に共通認識として話ができるほか、計画作成前に要支援者のご家族やご近所の方々とが避難について話し合うきっかけにできるのではないかと考えます。

また、出雲市では個別避難計画の作成に取り掛かる段階で、要支援者名簿に掲載されているものの実際には施設入所されていた要支援者も確認されました。対象者の絞り込みのため、要支援者名簿の整理が必要だと感じました。